

# 網使用料算定根拠

NGN

<西日本>

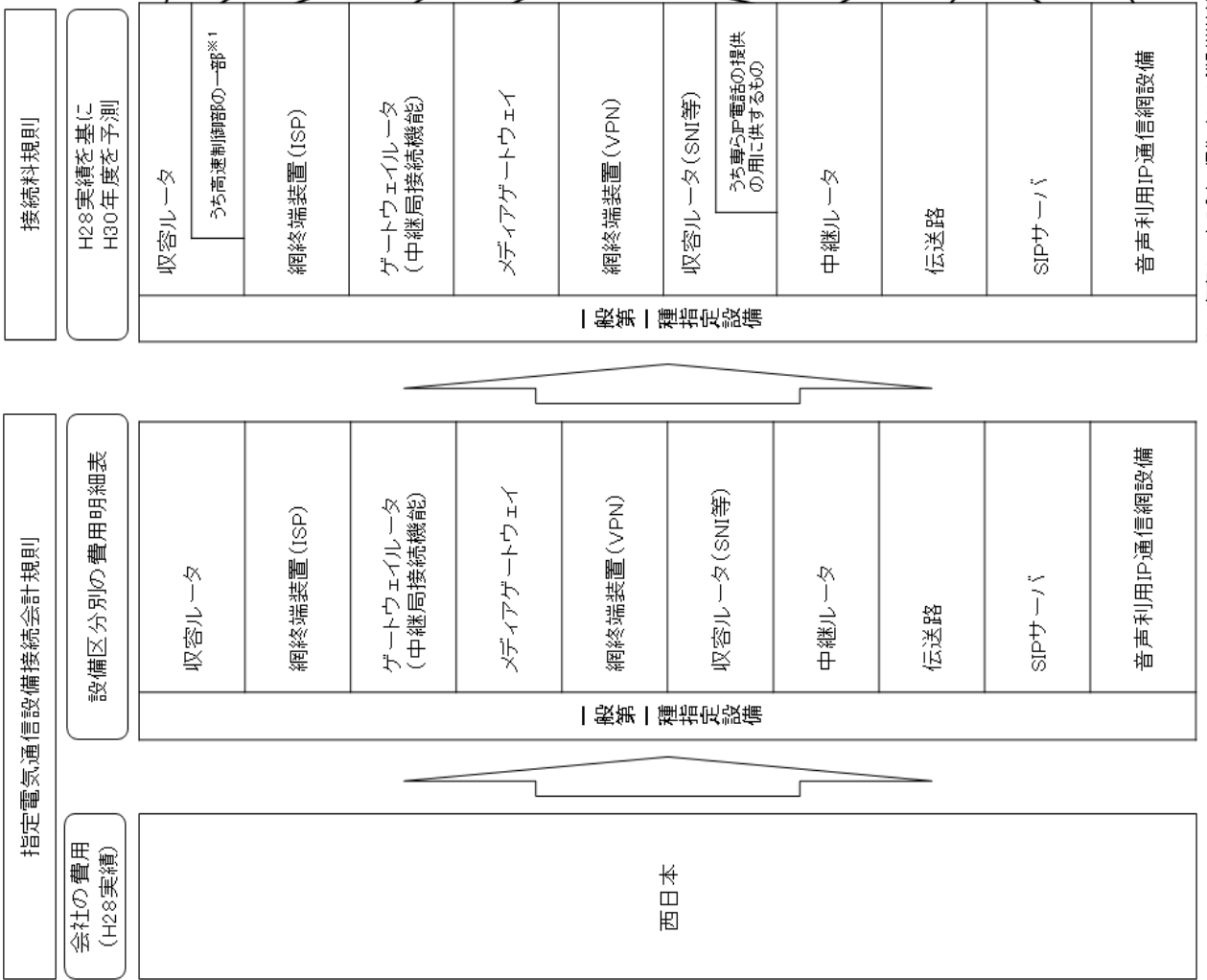
# 目 次

I.算定手順	2
II.原価の算定及び料金の設定	
1. 設備別原価の算定	3
2. 機能別原価の算定及び料金の設定	4
3. その他の機能の原価の算定及び料金の設定(組み合わせ適用料金)	7
III.投資等比率及び貯蔵品比率の算定	8
IV.接続料収納までの平均的な日数の算定	9
V.資本構成比率の算定	10
VI.他人資本利率の算定	12
VII.自己資本利益率の算定	14
VIII.利益対応税率の算定	15
IX.料金設定に用いた設備数及びトラヒック	17
X.料金設定に使用した貸倒率	18
(別紙)	
1. コストの分計に用いた契約数比等	19
2. コストの分計に用いたポート実績トラヒック比等	20
3. 既存ひかり電話網の分計に用いたトラヒック比	21
4. QoS換算係数の設定	22
(別添)	
1. 收容ルータの設備管理運営費	23
2. 收容ルータの固定資産	24
3. 中継ルータの設備管理運営費	25
4. 中継ルータの固定資産	26
5. SIPサーバの設備管理運営費	27
6. SIPサーバの固定資産	28
7. ゲートウェイルータ(中継局接続機能)の設備管理運営費	29
8. ゲートウェイルータ(中継局接続機能)の固定資産	30
9. メディアゲートウェイの設備管理運営費	31
10. メディアゲートウェイの固定資産	32
11. 收容ルータ(SNI等)の設備管理運営費	33
12. 收容ルータ(SNI等)の固定資産	34
13. 網終端装置(ISP)の設備管理運営費	35
14. 網終端装置(ISP)の固定資産	36
15. 伝送路の設備管理運営費	37
16. 伝送路の固定資産	38
17. 音声利用IP通信網設備の設備管理運営費	39
18. 音声利用IP通信網設備の固定資産	40
(参考)	
1. 設備区分別費用明細表	41
2. 設備区分別固定資産明細表	44
3. 設備区分別費用明細表(一般第一種指定設備の内訳)	46
4. 設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備の内訳)	47
5. 設備区分別費用明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)	48
6. 設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)	49

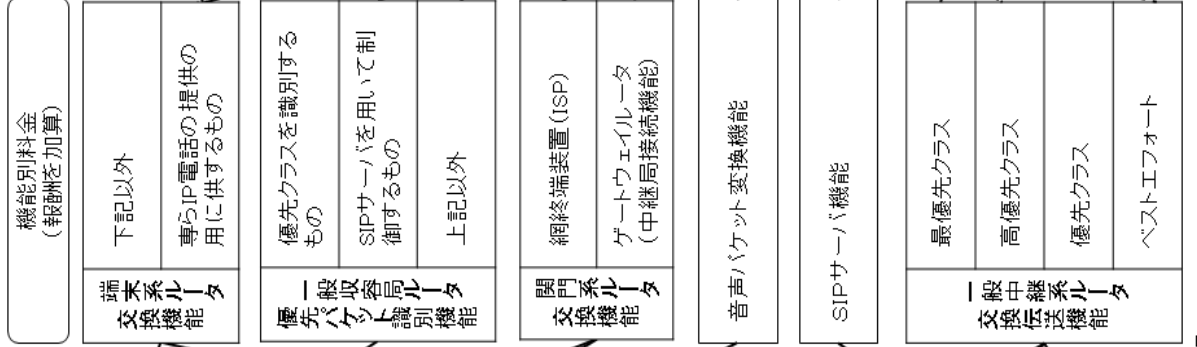
I. 算定手順

•H30年度1年間の原価を予測し接続料を算定

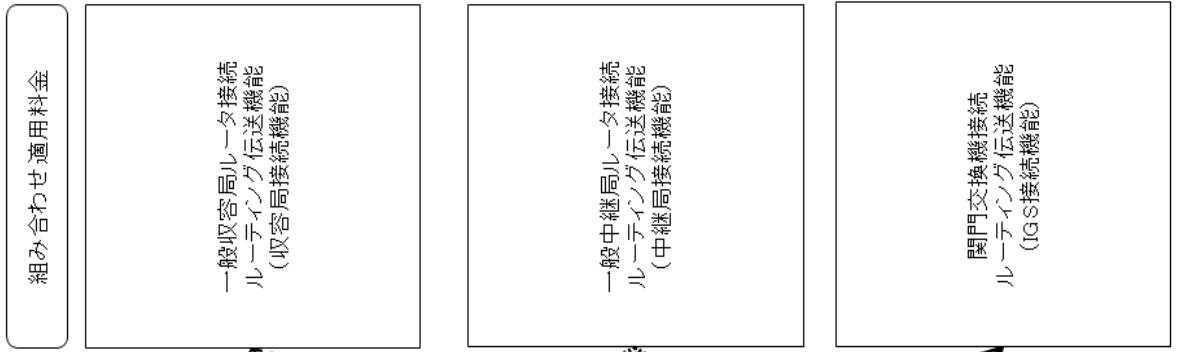
1. 設備別原価の算定



2. 機能別原価の算定及び料金の設定



3. その他の機能の原価の算定及び料金の設定  
(組み合わせ適用料金)



※1 収容ルータのうち、優先パケット識別機能等にかかる構成物品

調整額を加算

II. 原価の算定及び料金の設定

1. 設備別原価の算定

(1) NGN

(単位: 百万円)

区分	収容ルータ	中継ルータ	SIPサーバ	ゲートウェイルータ (中継局接続機能)	メディアゲートウェイ	収容ルータ (SNI等)	SNIルータ (再掲) (IP電話)	網終端装置 (ISP)	伝送路			備考
										ダークファイバ以外	ダークファイバ	
①設備管理運営費	13,763	13,868	5,748	72	1,550	439	85	20,001	7,989	7,145	845	(別添1)、(別添3)、(別添5)、(別添7)、(別添9)、(別添11)、(別添13)、(別添15)より
②他人資本費用	58	75	26	0	6	2	1	103	92	75	17	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	493	639	217	2	51	18	5	874	786	643	144	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	214	277	94	1	22	8	2	379	340	279	62	(③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	14,528	14,859	6,085	75	1,629	467	93	21,357	9,207	8,142	1,068	①+②+③+④

⑥正味固定資産	16,125	21,368	7,131	77	1,661	577	159	28,964	27,280	22,256	5,024	(別添2)、(別添4)、(別添6)、(別添8)、(別添10)、(別添12)、(別添14)、(別添16)より
⑦投資等	21	28	9	0	2	1	0	38	35	29	7	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	131	173	58	1	13	5	1	235	221	180	41	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	1,264	1,138	532	7	151	40	7	1,819	415	376	39	((①設備管理運営費-(②租税公課+③減価償却費+④固定資産除却損))×45.625日÷365日)
⑩レートベース	17,541	22,707	7,730	85	1,827	623	167	31,056	27,951	22,841	5,111	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	2,343	3,033	1,032	11	244	83	22	4,148	3,733	3,051	683	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	266	356	117	2	32	9	2	476	506	262	244	
⑬減価償却費	3,336	3,615	1,340	12	302	109	27	4,894	4,095	3,825	270	(別添1)、(別添3)、(別添5)、(別添7)、(別添9)、(別添11)、(別添13)、(別添15)より
⑭固定資産除却損	47	791	32	0	5	2	0	77	70	53	17	

(2) 音声利用IP通信網設備

(単位: 百万円)

区分	ゲートウェイ	SIPサーバ	伝送路等	合計	備考
①設備管理運営費	0	0	1,474	1,474	(別添17)より
②他人資本費用	0	0	8	8	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	0	0	72	72	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	0	0	31	31	((③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率)
⑤合計	0	0	1,585	1,585	①+②+③+④

⑥正味固定資産	0	0	2,405	2,405	(別添18)より
⑦投資等	0	0	3	3	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	0	0	19	19	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	0	0	135	135	((①設備管理運営費-(②租税公課+③減価償却費+④固定資産除却損))×45.625日÷365日)
⑩レートベース	0	0	2,562	2,562	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	0	0	342	342	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	0	0	56	56	
⑬減価償却費	0	0	322	322	(別添17)より
⑭固定資産除却損	0	0	18	18	

2. 機能別原価の算定及び料金の設定

A. 端末系ルータ交換機能

(1) 下記以外

区分	H30年度	備考
①原価(百万円)	14,059	(別紙1)の2の(1)のb
②装置数(装置)	2,891	Ⅹ. 料金設定に用いた設備数及びトラフィックの1の(1)取容ルータ装置数
③料金(円/装置・月)	405,252	①÷②÷12ヶ月×(1+Ⅹ. 料金設定に使用した貸倒率)

(2) 専らIP電話の提供の用に供するもの

区分	H30年度	備考
①原価(百万円)	93	1の(1)の⑤SNIルータ(IP電話)
②装置数(装置)	18	Ⅹ. 料金設定に用いた設備数及びトラフィックの1の(3)SNIルータ(IP電話)装置数
③料金(円/装置・月)	430,556	①÷②÷12ヶ月×(1+Ⅹ. 料金設定に使用した貸倒率)

B. 一般取容ルータ優先バケット識別機能

(1) SIPサーバを用いて制御するもの

区分	H30年度	備考
①原価(百万円)	189	(別紙1)の2の(2)のb
②ひかり電話施設数(千ch)	8,515	Ⅹ. 料金設定に用いた設備数及びトラフィックの5のb. ひかり電話
③料金(円/ch・月)	1.85	①÷②÷12ヶ月×(1+Ⅹ. 料金設定に使用した貸倒率)

(2) 優先クラスを識別するもの

区分	H30年度	備考
①原価(百万円)	0.040381	(別紙1)の2の(2)のa
②契約数(千契約)	1,701	Ⅹ. 料金算定に用いた設備数及びトラフィックの3
③料金(円/契約・月)	1.98	①÷②÷12ヶ月×(1+Ⅹ. 料金設定に使用した貸倒率)

(3) 上記以外

区分	H30年度	備考
①原価(百万円)	280	(別紙1)の2の(2)のc
②装置数(装置)	2,891	Ⅹ. 料金設定に用いた設備数及びトラフィックの1の(1)取容ルータ装置数
③料金(円/装置・月)	8,071	①÷②÷12ヶ月×(1+Ⅹ. 料金設定に使用した貸倒率)

C. 閉門系ルータ交換機能

(1) 第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第7欄で接続するものうちPPPoE方式で接続する場合

区分	H30年度	備考
①原価(百万円)	21,357	1の⑤網終端装置(ISP)
②装置数(装置)	5,381	Ⅹ. 料金設定に用いた設備数及びトラフィックの1の(2)網終端装置(ISP)装置数
③料金(円/装置・月)	330,747	①÷②÷12ヶ月×(1+Ⅹ. 料金設定に使用した貸倒率)

(2) 第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第7-2欄で接続する場合

区分	H30年度	備考
①原価(百万円)	75	1の⑤ゲートウェイルータ(中継局接続機能)
②ポート数	4	Ⅹ. 料金設定に用いた設備数及びトラフィックの1の(4)ゲートウェイルータ(中継局接続機能)接続用ポート数
③料金(円/ポート・月)	1,562,500	①÷②÷12ヶ月×(1+Ⅹ. 料金設定に使用した貸倒率)

D. 音声バケット変換機能

区分	H30年度	備考
①原価(百万円)	1,629	1の⑤メディアゲートウェイ
②通信時間(メディアゲートウェイ経由)(千時間)	219,823	Ⅹ. 料金設定に用いた設備数及びトラフィックの2. ひかり電話トラフィックの(2)の⑧
③料金(円/秒)	0.0020585	①÷②×(1+Ⅹ. 料金設定に使用した貸倒率)

E. SIPサーバ機能

区分	H30年度	備考
①原価(百万円)	6,085	1の⑤SIPサーバ
②通信回数(千回)	9,874,682	Ⅹ. 料金設定に用いた設備数及びトラフィックの2. ひかり電話トラフィックの(1)の⑥
③料金(円/回)	0.61622	①÷②×(1+Ⅹ. 料金設定に使用した貸倒率)

F. 一般中継ルータ交換伝送機能

区分	H30年度				備考
	中継ルータ	伝送路			
		ダークファイバ以外	ダークファイバ		
①原価(百万円)	14,859	8,142	1,068	24,069	1の(1)の⑤中継ルータ、伝送路(ダークファイバ以外・ダークファイバ)
②通信量(Mbit)		85,693,592,799,072			Ⅹ. 料金設定に用いた設備数及びトラフィックの4の(2)のg
③料金(円/Mbit)	0.00017340	0.000095013	0.000012463	0.00028088	①÷②÷12ヶ月×(1+Ⅹ. 料金設定に使用した貸倒率)

a. ベストエフォートクラスのもの

区分	H30年度				備考
	中継ルータ	伝送路			
		ダークファイバ以外	ダークファイバ		
料金(円/Mbit)	0.00017340	0.000095013	0.000012463	0.00028088	Fの③×(別紙2)の2.QoS換算係数のa.ベストエフォート・QoS(優先クラス)

b. 優先クラスのもの

区分	H30年度				備考
	中継ルータ	伝送路			
		ダークファイバ以外	ダークファイバ		
料金(円/Mbit)	0.00017340	0.000095013	0.000012463	0.00028088	Fの③×(別紙2)の2.QoS換算係数のa.ベストエフォート・QoS(優先クラス)

c. 高優先クラスのもの

区分	H30年度				備考
	中継ルータ	伝送路			
		ダークファイバ以外	ダークファイバ		
料金(円/Mbit)	0.00020114	0.000110220	0.000014457	0.00032582	Fの③×(別紙2)の2.QoS換算係数のb.QoS(高優先クラス)

d. 最優先クラスのもの

区分	H30年度				備考
	中継ルータ	伝送路			
		ダークファイバ以外	ダークファイバ		
料金(円/Mbit)	0.00020808	0.00011402	0.000014956	0.00033706	Fの③×(別紙2)の2.QoS換算係数のc.QoS(最優先クラス)

e. 音声利用IP通信網ルータ伝送路

区分	H30年度	備考
①原価(百万円)	1,585	1の(2)の⑤
②通信時間(千時間)	219,825	Ⅹ. 料金設定に用いた設備数及びトラフィックの2. ひかり電話トラフィックの(2)の⑦
③料金(円/秒)	0.0020029	①÷②×(1+Ⅹ. 料金設定に使用した貸倒率)

C. 関門系ルータ交換機能

・第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第7欄で接続するものうちIPoE方式で接続する場合

大阪府内の設置場所において接続する場合

(1)原価の算定

(a)前々算定期間における費用

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	726,647	
②設備管理運営費	124,002	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、平成29年3月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの
③他人資本費用	1,224	
④自己資本費用	631	
⑤利益対応税	350	
⑥合計	126,207	

(b)前々算定期間における調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①前々算定期間における調整額	0	平成28年度適用料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における接続料に係る収入

(単位:千円)

区分	収入等	備考
①前々算定期間における接続料金	123,949	平成28年度適用料金より

(d)調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①調整額	2,258	((a)の⑥+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率) - (c)の①

(e)原価

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	844,978	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、平成30年4月1日時点の利用予測に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの ③他人資本費用、④自己資本費用、⑤利益対応税について、平成30年度適用の資本構成比及び利益対応税率(42.39%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②設備管理運営費	147,208	
③他人資本費用	1,513	
④自己資本費用	669	
⑤利益対応税	403	
⑥調整額	2,258	(d)の①より
⑦合計	152,051	(②+③+④+⑤+⑥)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(2)料金の設定

(単位:円)

区分	料金等	備考
①利用中止事業者からの既回収額	0	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠し年額料金から減額する料金額
②接続料金(月額)	12,670,917	((1)の(e)⑦-(2)の①)÷12ヶ月

兵庫県内の設置場所において接続する場合

(1)原価の算定

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	235,366	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、平成30年度末時点の利用予測に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの ③他人資本費用、④自己資本費用、⑤利益対応税について、平成30年度適用の資本構成比及び利益対応税率(42.39%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②設備管理運営費	39,818	
③他人資本費用	404	
④自己資本費用	178	
⑤利益対応税	108	
⑥合計	40,508	(②+③+④+⑤)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(2)料金の設定

(単位:円)

区分	料金等	備考
①利用中止事業者からの既回収額	0	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠し年額料金から減額する料金額
②接続料金(月額)	3,375,667	((1)の⑥-(2)の①)÷12ヶ月

愛知県内の設置場所において接続する場合

(1) 原価の算定

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	235,366	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、平成30年度末時点の利用予測に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの ③他人資本費用、④自己資本費用、⑤利益対応税について、平成30年度適用の資本構成比及び利益対応税率(42.39%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②設備管理運営費	39,818	
③他人資本費用	404	
④自己資本費用	178	
⑤利益対応税	108	
⑥合計	40,508	

(2) 料金の設定

(単位:円)

区分	料金等	備考
①利用中止事業者からの既回収額	0	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠し年額料金から減額する料金額
②接続料金(月額)	3,375,667	((1)の⑥-(2)の①)÷12ヶ月

広島県内の設置場所において接続する場合

(1) 原価の算定

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	235,366	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、平成30年度末時点の利用予測に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの ③他人資本費用、④自己資本費用、⑤利益対応税について、平成30年度適用の資本構成比及び利益対応税率(42.39%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②設備管理運営費	39,818	
③他人資本費用	404	
④自己資本費用	178	
⑤利益対応税	108	
⑥合計	40,508	

(2) 料金の設定

(単位:円)

区分	料金等	備考
①利用中止事業者からの既回収額	0	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠し年額料金から減額する料金額
②接続料金(月額)	3,375,667	((1)の⑥-(2)の①)÷12ヶ月

福岡県内の設置場所において接続する場合

(1) 原価の算定

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	235,366	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、平成30年度末時点の利用予測に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの ③他人資本費用、④自己資本費用、⑤利益対応税について、平成30年度適用の資本構成比及び利益対応税率(42.39%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②設備管理運営費	39,818	
③他人資本費用	404	
④自己資本費用	178	
⑤利益対応税	108	
⑥合計	40,508	

(2) 料金の設定

(単位:円)

区分	料金等	備考
①利用中止事業者からの既回収額	0	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠し年額料金から減額する料金額
②接続料金(月額)	3,375,667	((1)の⑥-(2)の①)÷12ヶ月

3. その他の機能の原価の算定及び料金の設定(組み合わせ適用料金)

A. 一般収容局ルータ接続ルーティング伝送機能(収容局接続機能)

(単位:百万円/年額)

機能	H30年度	備考	
①端末系ルータ交換機能	14,059	2のA. 端末系ルータ交換機能の(1)の③×②×12ヶ月	
②優先パケット識別機能	280	2のB. 優先パケット識別機能の(3)の③×②×12ヶ月	
③一般中継系ルータ交換伝送機能	中継ルータ	14,752	2のF. 一般中継系ルータ交換伝送機能のa×Ⅹ. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの4の(1)のa
	ダークファイバ以外	8,083	2のF. 一般中継系ルータ交換伝送機能のa×Ⅹ. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの4の(1)のa
	ダークファイバ	1,060	2のF. 一般中継系ルータ交換伝送機能のa×Ⅹ. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの4の(1)のa
④閉門系ルータ交換機能 (1)第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第7欄で接続するものうちPPPoE方式で接続する場合	21,357	2のC. 閉門系ルータ交換機能の(1)の③×②×12ヶ月	
⑤調整額	▲133	平成30年度網使用料算定根拠(ヒストリカル)の11の(1)のdの①	
⑥合計	59,458		

B. 一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能(中継局接続機能)

(単位:百万円/年額)

機能	H30年度	備考	
①端末系ルータ交換機能	2	2のA. 端末系ルータ交換機能の(2)の③×②×12ヶ月×(別紙2)の3のa	
②優先パケット識別機能	3	2のB. 優先パケット識別機能の(1)の③×②×12ヶ月×(別紙2)の3のa	
③一般中継系ルータ交換伝送機能(高優先クラスのもの)	中継ルータ	0	2のF. 一般中継系ルータ交換伝送機能のc×Ⅹ. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの4の(1)のb
	ダークファイバ以外	0	2のF. 一般中継系ルータ交換伝送機能のc×Ⅹ. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの4の(1)のb
	ダークファイバ	0	2のF. 一般中継系ルータ交換伝送機能のc×Ⅹ. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの4の(1)のb
④一般中継系ルータ交換伝送機能(最優先クラスのもの)	中継ルータ	1	2のF. 一般中継系ルータ交換伝送機能のd×Ⅹ. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの4の(1)のc
	ダークファイバ以外	1	2のF. 一般中継系ルータ交換伝送機能のd×Ⅹ. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの4の(1)のc
	ダークファイバ	0	2のF. 一般中継系ルータ交換伝送機能のd×Ⅹ. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの4の(1)のc
⑤閉門系ルータ交換機能 (2)第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第7-2欄で接続する場合	75	2のC. 閉門系ルータ交換機能の(2)の③×②×12ヶ月	
⑥SIPサーバ機能	121	2のE. SIPサーバ機能の③×Ⅹ. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの2の(1)の③	
⑦合計	203		

C. 閉門交換機接続ルーティング伝送機能(IGS接続機能)

(単位:百万円/年額)

機能	H30年度	備考	
①端末系ルータ交換機能	78	2のA. 端末系ルータ交換機能の(2)の③×②×12ヶ月×(別紙2)の3のb	
②優先パケット識別機能	158	2のB. 優先パケット識別機能の(1)の③×②×12ヶ月×(別紙2)の3のb	
③一般中継系ルータ交換伝送機能	中継ルータ	74	2のF. 一般中継系ルータ交換伝送機能のd×Ⅹ. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの4の(1)のd
	ダークファイバ以外	41	2のF. 一般中継系ルータ交換伝送機能のd×Ⅹ. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの4の(1)のd
	ダークファイバ	5	2のF. 一般中継系ルータ交換伝送機能のd×Ⅹ. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの4の(1)のd
④音声パケット変換機能	1,629	2のD. 音声パケット変換機能の③×②	
⑤SIPサーバ機能	5,025	2のE. SIPサーバ機能の③×Ⅹ. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの2の(1)の⑤	
⑥音声利用IP通信網ルータ・伝送路	1,472	2のF. 一般中継系ルータ交換伝送機能のe×Ⅹ. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの2の(2)の⑦×(別紙3)の2のc	
⑦合計	8,482		

a. 一般収容局ルータ接続ルーティング伝送機能(収容局接続機能)

区分	H30年度	備考
①原価(百万円)	59,458	3のAの⑥
②装置数(装置)	2,891	Ⅹ. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの1の(1)収容ルータ装置数
③料金(円/装置・月)	1,713,882	①÷②÷12ヶ月

b. 一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能(中継局接続機能)

区分	H30年度	備考
①原価(百万円)	203	3のBの⑦
②ポート数(ポート)	4	Ⅹ. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの1の(4)ゲートウェイルータ(中継局接続機能)接続用ポート数
③料金(円/ポート・月)	4,229,167	①÷②÷12ヶ月

c. 閉門交換機接続ルーティング伝送機能(IGS接続機能)

区分	H30年度	備考	
①回数比例コスト(百万円)	5,025		
	原価(NGN)	5,025	3のCの⑤
	原価(既存ひかり電話網)	-	
②時間比例コスト(メディアゲートウェイ以外)(百万円)	1,828		
	原価(NGN)	356	3のCの①+②+③
	原価(既存ひかり電話網)	1,472	3のCの⑥
③時間比例コスト(メディアゲートウェイ)(百万円)	1,629		
	原価(NGN)	1,629	3のCの④
	原価(既存ひかり電話網・メディアゲートウェイ相当)	-	
④通信回数(千回)	8,154,644	Ⅹ. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの2. ひかり電話トラヒックの(1)の⑦	
⑤通信時間(千時間)	219,825	Ⅹ. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの2. ひかり電話トラヒックの(2)の⑦	
⑥通信時間(メディアゲートウェイ経由)(千時間)	219,823	Ⅹ. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの2. ひかり電話トラヒックの(2)の⑧	
⑦1回あたり(円/回)	0.61622	2のE. SIPサーバ機能の③	
⑧1秒あたり(円/秒)	0.0043684	②÷⑤+③÷⑥	



### Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

#### (1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,188,814 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの)(※)	2,917 (B)
投資等比率(B ÷ A)	0.0013 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

#### (2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

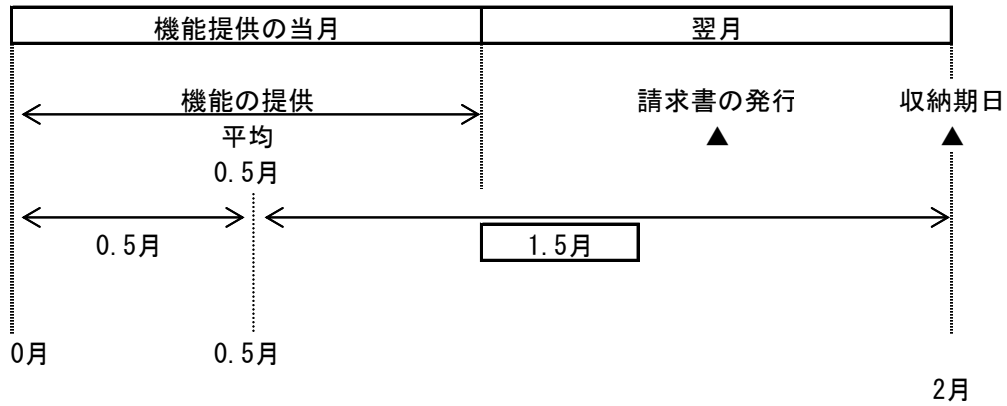
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,537,041 (A)
貯蔵品(※)	20,489 (B)
貯蔵品比率(B ÷ A)	0.0081 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品(新品)であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

#### IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

##### (1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



##### (2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ ヲ月}}{(1) \text{ より}} \div 12 \text{ ヲ月} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

V. 資本構成比率の算定（調整額算定時の原価算定に用いるH28年度適用のもの）

(1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (H28) 稼働ベース			レートベース		(資本構成)			
電気通信事業 固定資産 2,537,041	有利子負債 865,017 (0.277)	③ 圧縮後の資本構成比 →	H28稼働 電気通信事業固定資産 2,537,041	有利子負債 865,017 (0.325)	↑ 負債	↑ 資本		
	その他の負債 454,906 (0.146)							退職給付引当金 227,164 (0.085)
	退職給付引当金 237,913 (0.076)						② 流動資産の 圧縮 ▲465,655	
流動資産等 588,455	自己資本 1,567,660 (0.502)	① 流動資産の理論値と 実績の差 122,801-588,455=▲465,655	貯蔵品(月平均) 20,489	自己資本 1,567,660 (0.589)				
計 3,125,496			投資等 3,381	計 2,659,841				
			運転資本 98,931					
			計 2,659,841					

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \left( \frac{865,017}{\text{負債}} + \frac{227,164}{\text{負債資本合計}} \right) \div \frac{2,659,841}{\text{負債資本合計}} = \boxed{0.411}$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{865,017}{\text{有利子負債}} \div \left( \frac{865,017}{\text{負債の合計}} + \frac{227,164}{\text{負債の合計}} \right) = \boxed{0.792}$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.792}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = \boxed{0.208}$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.411}{\text{他人資本比率}} = \boxed{0.589}$$

V. 資本構成比率の算定 (H30年度適用のもの)

(1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (H28) 稼働ベース			レートベース			(資本構成)				
電気通信事業 固定資産 2,537,041	有利子負債 865,017 (0.277)	③ 圧縮後の資本構成比 →	H28稼働 電気通信事業固定資産 2,537,041		↑	負債				
	その他の負債 454,906 (0.146)					←			有利子負債 865,017 (0.325)	↓
	退職給付引当金 237,913 (0.076)								その他の負債 116,978 (0.044)	
流動資産等 (繰延税金資産除く) 460,728		② 流動資産の 圧縮 ▲337,928	貯蔵品 (月平均) 20,489		↑	資本				
繰延税金資産 127,727	自己資本 1,567,660 (0.502)	① 流動資産の理論値と 実績の差 122,801-460,728=▲337,928	投資等 3,381			↓	自己資本 1,439,933 (0.541)			
計	3,125,496		③ 自己資本の圧縮 ▲127,727	運転資本 98,931			計	2,659,841	計	2,659,841

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{\left( \frac{865,017}{\text{負債}} + \frac{354,891}{\text{負債資本合計}} \right)}{\text{負債資本合計}} = \boxed{0.459}$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{865,017}{\text{有利子負債}} \div \left( \frac{865,017}{\text{負債の合計}} + \frac{354,891}{\text{負債の合計}} \right) = \boxed{0.709}$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.709}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = \boxed{0.291}$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.459}{\text{他人資本比率}} = \boxed{0.541}$$

VI. 他人資本利子率の算定 (調整額算定時の原価算定に用いるH28年度適用のもの)

(1) 有利子負債に対する利子率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成28年度実績とした。

有利子負債に対する利子率 = 0.82%

(単位：%)

年度	28
区分	
他人資本利子率	0.82

(注) 借入金の平均利子率である。

(2) 有利子負債以外の負債の利子相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

有利子負債以外の負債の利子相当率 = 0.46%

(単位：%)

年度	24	25	26	27	28	平均
区分						
他人資本利子率	0.81	0.69	0.49	0.32	0.00	0.46

(注) 国債(利付・10年物)の平均利回りである。

なお、平成28年度については、年間の平均値がマイナスの値となるため、「0.00%」として見込んだ。

(3) 他人資本利子率

他人資本利子率 =  $0.82\% \times 0.792 + 0.46\% \times 0.208 =$  0.75%

(有利子負債に対する利子率 × 有利子負債比率 + 国債利回り × 有利子負債以外の負債の比率)

## VI. 他人資本利率の算定 (H30年度適用のもの)

### (1) 有利子負債に対する利率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成28年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利率} = \boxed{0.82\%}$$

(単位：%)

年度	28
区分	
他人資本利率	0.82

(注) 借入金の平均利率である。

### (2) 有利子負債以外の負債の利率相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利率相当率} = \boxed{0.46\%}$$

(単位：%)

年度	24	25	26	27	28	平均
区分						
他人資本利率	0.81	0.69	0.49	0.32	0.00	0.46

(注) 国債(利付・10年物)の平均利回りである。

なお、平成28年度については、年間の平均値がマイナスの値となるため、「0.00%」として見込んだ。

### (3) 他人資本利率

$$\text{他人資本利率} = 0.82\% \times 0.709 + 0.46\% \times 0.291 = \boxed{0.72\%}$$

(有利子負債に対する利率 × 有利子負債比率 + 国債利回り × 有利子負債以外の負債の比率)

## Ⅶ. 自己資本利益率の算定

### 1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均(注4)	
	28	29	30	3年平均	
①主要企業の自己資本利益率(注1)	8.66	8.66	8.66	—	
β値の適用	○	○	○	—	
②リスクフリーレート(注2)	0.00	0.00	0.00	—	
①-②	8.66	8.66	8.66	—	
選択される自己資本利益率	β = 0.6 (注3)	5.20	5.20	5.20	5.20

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞社デジタル事業BtoBユニットの総合経済データバンク)の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。ただし、平成28年度は速報値であり、平成29年度から平成30年度は平成28年度と同とした。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。なお、平成28年度については、年間の平均値がマイナスの値となるため、「0.00%」として見込んだ。平成29年度から平成30年度は平成28年度と同とした。

(注3) β値については、昨年度と同とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。

### 2. 主要企業の自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度					平均
	26	27	28	29	30	
主要企業の自己資本利益率	8.16	7.89	8.66	8.66	8.66	8.41

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞社デジタル事業BtoBユニットの総合経済データバンク)の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。ただし、平成28年度は速報値であり、平成29年度から平成30年度は平成28年度と同とした。

(注2) 算定期間については、5年間とした。

### 3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 5.20%

Ⅷ. 利益対応税率の算定 (調整額算定時の原価算定に用いるH28年度適用のもの)

利益対応税としては、事業税、地方法人特別税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

利益対応税率 = 42.82%

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を  $y$ 、税額を  $x_n$  とする。

②事業税実効税率

事業税額を  $x_1$ 、地方法人特別税を  $x_2$  とする。 ( $x_2 = x_1 \times 4.142$ )

$$\begin{aligned} x_1 &= (y - (x_1 + x_2)) \times 0.007 \\ &= (y - (x_1 + x_1 \times 4.142)) \times 0.007 \quad \Rightarrow \quad x_1 = \frac{0.007}{1+0.036} \times y \\ &= \underline{0.0068y} \end{aligned}$$

③地方法人特別税実効税率

地方法人特別税を  $x_2$  とする。

$$\begin{aligned} x_2 &= x_1 \times 4.142 \\ &= 0.0068y \times 4.142 \\ &= \underline{0.0282y} \end{aligned}$$

④法人税実効税率

法人税額を  $x_3$  とする。

$$\begin{aligned} x_3 &= \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.234 \\ &= (y - (0.0068y + 0.0282y)) \times 0.234 \\ &= \underline{0.2258y} \end{aligned}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を  $x_4$  とする。

$$\begin{aligned} x_4 &= \text{法人税額} \times 0.032 \\ &= 0.2258y \times 0.032 \\ &= \underline{0.0072y} \end{aligned}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を  $x_5$  とする。

$$\begin{aligned} x_5 &= \text{法人税額} \times 0.097 \\ &= 0.2258y \times 0.097 \\ &= \underline{0.0219y} \end{aligned}$$

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額を  $x_6$  とする。

$$\begin{aligned} x_6 &= \text{法人税額} \times 0.044 \\ &= 0.2258y \times 0.044 \\ &= \underline{0.0099y} \end{aligned}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を  $x$  とする。

$$\begin{aligned} x &= x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6 \\ &= \underline{0.2998y} \end{aligned}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を  $z$ 、税引前利益を  $y$ 、税額を  $x$  とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.2998y}{(1-0.2998)y} = \frac{0.2998y}{0.7002y} = 0.4282$$

税引前利益 $y$
利益対応税 $x = 0.2998y$
税引後利益 $z = (1-0.2998)y$



Ⅷ.利益対応税率の算定 (H30年度適用のもの)

利益対応税としては、事業税、地方法人特別税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

利益対応税率 = 42.39%

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を  $y$ 、税額を  $x_n$  とする。

②事業税実効税率

事業税額を  $x_1$ 、地方法人特別税を  $x_2$  とする。 ( $x_2 = x_1 \times 4.142$ )

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.007$$

$$= (y - (x_1 + x_1 \times 4.142)) \times 0.007 \Rightarrow x_1 = \frac{0.007}{1+0.036} \times y$$

$$= \underline{0.0068y}$$

③地方法人特別税実効税率

地方法人特別税を  $x_2$  とする。

$$x_2 = x_1 \times 4.142$$

$$= 0.0068y \times 4.142$$

$$= \underline{0.0282y}$$

④法人税実効税率

法人税額を  $x_3$  とする。

$$x_3 = \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.232$$

$$= (y - (0.0068y + 0.0282y)) \times 0.232$$

$$= \underline{0.2239y}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を  $x_4$  とする。

$$x_4 = \text{法人税額} \times 0.032$$

$$= 0.2239y \times 0.032$$

$$= \underline{0.0072y}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を  $x_5$  とする。

$$x_5 = \text{法人税額} \times 0.097$$

$$= 0.2239y \times 0.097$$

$$= \underline{0.0217y}$$

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額を  $x_6$  とする。

$$x_6 = \text{法人税額} \times 0.044$$

$$= 0.2239y \times 0.044$$

$$= \underline{0.0099y}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を  $x$  とする。

$$x = x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6$$

$$= \underline{0.2977y}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を  $z$ 、税引前利益を  $y$ 、税額を  $x$  とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.2977y}{(1-0.2977)y} = \frac{0.2977y}{0.7023y} = 0.4239$$

税引前利益 $y$
利益対応税 $x = 0.2977y$
税引後利益 $z = (1-0.2977)y$

(注)利益対応税の算定については、「消費税率引上げ時期の変更に伴う税制上の措置」(平成28年8月24日 閣議決定)を反映した。

Ⅹ. 料金設定に用いた設備数及びトラフィック

1. 設備数等

(1) 収容ルータ装置数

(単位:台)

区分	H28年度末実績	H29年度末	H30年度末	H30年度稼働	備考
収容ルータ装置数	2,841	2,874	2,907	2,891	NGNのエリア展開及びユーザ数等を踏まえ予測

(2) 網終端装置 (ISP) 数

(単位:台)

区分	H28年度末実績	H29年度末	H30年度末	H30年度稼働	備考
網終端装置 (ISP) 装置数	4,594	5,148	5,614	5,381	ユーザ数等を踏まえ予測

(3) SNIルータ (IP電話) 装置数

(単位:台)

区分	H28年度末実績	H29年度末	H30年度末	H30年度稼働	備考
収容ルータ装置数	13	16	19	18	ユーザ数等を踏まえ予測

(4) ゲートウェイルータ (中継局接続機能) 接続用ポート数

(単位:ポート)

区分	H28年度末実績	H29年度末	H30年度末	H30年度稼働	備考
接続用ポート数	4	4	4	4	東西間のNGN接続用ポート数 (利用部門の使用分を含む)

2. ひかり電話トラフィック

(1) 通信回数

(単位:千回)

通信先	H28年度実績	H29年度	H30年度	備考
① ひかり電話 (西日本エリア内)	1,626,049	1,582,385	1,523,311	平成28年度のひかり電話のトラフィック実績を基に、ひかり電話施設数の増加や他の通信先施設数の変動等を加味して算定
② (再) 既存ひかり電話網内	69	36	4	
③ ひかり電話 (東西間)	214,003	207,355	196,790	
④ (再) 既存ひかり電話発着	265	185	59	
⑤ その他 (固定電話・移動体等)	8,636,874	8,417,835	8,154,581	
⑥ 合計	10,476,926	10,207,575	9,874,682	

⑦ IGS接続機能 (②+④+⑤)	8,637,208	8,418,056	8,154,644	
-------------------	-----------	-----------	-----------	--

(2) 通信時間

(単位:千時間)

通信先	H28年度実績	H29年度	H30年度	備考
① ひかり電話 (西日本エリア内)	43,059	41,383	39,319	平成28年度のひかり電話のトラフィック実績を基に、ひかり電話施設数の増加や他の通信先施設数の変動等を加味して算定
② (再) 既存ひかり電話網内	2	1	0	
③ ひかり電話 (東西間)	7,238	6,928	6,498	
④ (再) 既存ひかり電話発着	9	6	2	
⑤ その他 (固定電話・移動体等)	238,495	229,669	219,823	
⑥ 合計	288,792	277,980	265,640	

⑦ IGS接続機能 (②+④+⑤)	238,506	229,676	219,825	
⑧ (再) メディアゲートウェイ経由 (⑤)	238,495	229,669	219,823	

3. 一般収容局ルータ優先パケット識別機能を用いた優先転送サービスの施設数

(単位:千契約)

区分	H28年度末実績	H29年度末	H30年度末	H30年度稼働	備考
優先転送サービス	0.405	0.567	3.915	1.701	要望事業者等の需要を踏まえ、稼働月数を考慮して算定

4. 通信量

(1) QoS換算係数考慮前

(単位:Tbit)

区分	H28年度実績	H29年度	H30年度	備考
a. 収容局接続機能	50,037,897	65,202,991	85,073,737	
b. 中継局接続機能 (高優先クラスのもの)	55	54	52	
c. 中継局接続機能 (最優先クラスのもの)	7,650	7,322	6,866	
d. IGS接続機能	432,140	385,888	356,733	
e. 優先パケットルーティング伝送機能	2,286	5,327	6,723	
f. その他	177,781	169,499	164,068	
g. 合計	50,657,810	65,771,081	85,608,178	

(2) QoS換算係数考慮後

(単位:Tbit)

区分	H28年度実績	H29年度	H30年度	備考
a. 収容局接続機能	50,037,897	65,202,991	85,073,737	パケット数にQoS換算係数を考慮 ベストエフォート・QoS (優先クラス): 1:100 QoS (高優先クラス): 1:16 QoS (最優先クラス): 1:20
b. 中継局接続機能 (高優先クラスのもの)	64	62	60	
c. 中継局接続機能 (最優先クラスのもの)	9,181	8,786	8,239	
d. IGS接続機能	518,568	463,066	428,080	
e. 優先パケットルーティング伝送機能	2,366	5,327	6,723	
f. その他	193,114	183,273	176,755	
g. 合計	50,761,190	65,863,506	85,693,593	

5. 施設数

区分	H28年度末実績	H29年度末	H30年度末	H30年度稼働	備考
a. フレッツ光 (千契約)	8,880	9,080	9,280	9,180	
b. ひかり電話 (千ch)	8,390	8,490	8,540	8,515	

X.料金設定に使用した貸倒率

(単位:百万円)

	H28	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	139,691	H28年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②

(別紙1) コストの分計に用いた契約数比等

1. 算定方法

收容ルータのうち、優先パケット識別等に係る構成物品(以下、「高速制御部の一部」と記載)について、特別調査によりコストを特定。

「高速制御部の一部」のコストについて、契約数比等により各機能に分計。

2. 算定結果

(1) 收容ルータのうち、「高速制御部の一部」のコストの特定

	接続料原価 (単位:百万円)	備考
a.收容ルータ(高速制御部の一部)	469	特別調査により特定
b.收容ルータ(高速制御部の一部以外)	14,059	c - a
c.合計	14,528	NGNの設備別原価(Ⅱの1の(1) 收容ルータの⑤)

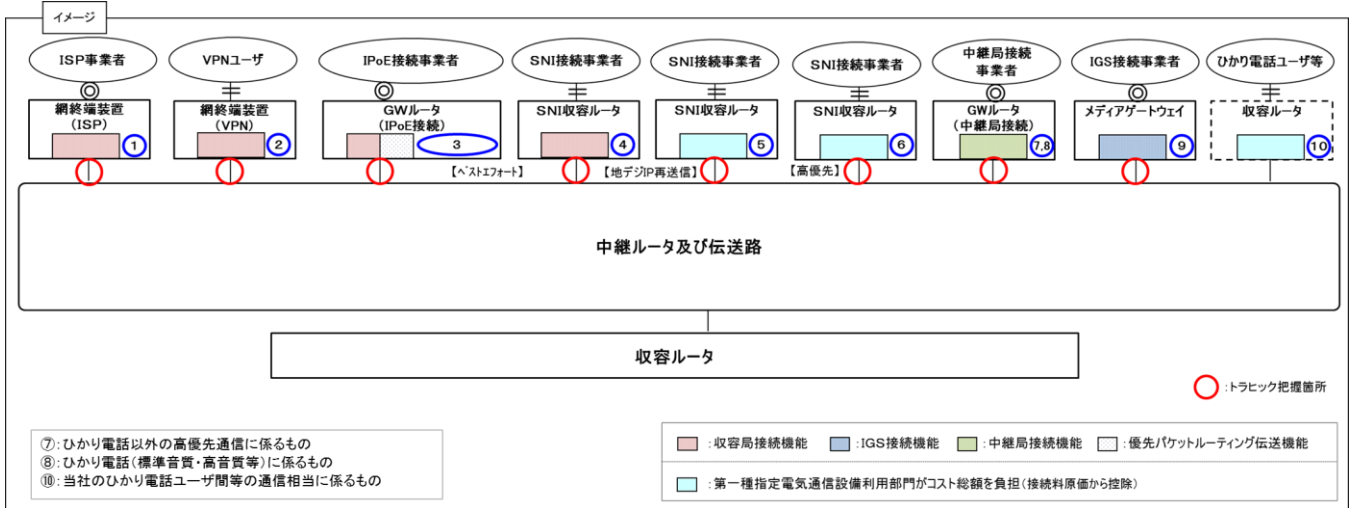
(2) 「高速制御部の一部」のコストの分計

	契約数比等	接続料原価 (単位:百万円)	備考
a.優先パケット機能で用いる場合	0.008610%	0.040381	一般收容局ルータ優先パケット識別機能を用いた優先転送サービス施設数
b.SIPサーバと連携して提供する場合	40.40%	189	一般收容局ルータ優先パケット識別機能を用いたひかり電話施設数等
c.上記以外	59.59%	280	一般收容局ルータ優先パケット識別機能を用いたフレッツ施設数等
d.合計	100.00%	469	

(別紙2) コストの分計に用いたポート実績トラヒック比等

1. 算定方法

「高速制御部の一部」の「SIPサーバと連携して提供する場合」と「端末系ルータ交換機能 (2) 専らIP電話の提供の用に供するもの」のコストについて、下記のポート実績トラヒック比により各機能に分計。



2. QoS換算係数

区分	換算係数※	対応するエッジ設備
a. ベストエフォート・QoS(優先クラス)	1.00	①網終端装置(ISP)、②網終端装置(VPN)、③GWルータ(IPoE接続・ベストエフォート通信/優先通信)、④SNI收容ルータ(ベストエフォート通信)、⑤SNI收容ルータ(地デジIP再送信)
b. QoS(高優先クラス)	1.16	⑥SNI收容ルータ(高優先通信)、⑦GWルータ(ひかり電話以外の高優先通信)、⑩收容ルータ(当社のひかり電話ユーザ間等の通信相当に係るもの・高優先通信)
c. QoS(最優先クラス)	1.20	⑧GWルータ(ひかり電話・標準音質/高音質等)、⑨メディアゲートウェイ、⑩收容ルータ(当社のひかり電話ユーザ間等の通信相当に係るもの・最優先通信)

※QoSにかかる網内管理値をもとに算定(別紙4)

3. ポート実績トラヒック比

区分	ポート実績トラヒック比	対応するエッジ設備
a. 中継局接続機能	1.62%	⑦GWルータ(ひかり電話以外の高優先通信)、⑧GWルータ(ひかり電話・標準音質/高音質等)
b. IGS接続機能	83.53%	⑨メディアゲートウェイ
c. 上記以外 <sup>※1</sup> (接続料原価から控除)	14.85%	⑩收容ルータ(当社のひかり電話ユーザ間等の通信相当に係るもの・最優先通信/高優先通信)(※2)
d. 合計	100.00%	

※1 第一種指定電気通信設備利用部門がコスト総額を負担

※2 ⑩收容ルータ(当社のひかり電話ユーザ間等の通信相当に係るもの)は、メディアゲートウェイ及びGWルータ経由呼と当社のひかり電話ユーザ間の通信との通信時間比等を基に算定

(別紙3) 既存ひかり電話網の分計に用いたトラヒック比

平成28年度のひかり電話のトラヒック実績を基に、ひかり電話施設数の増加や他の通信先施設数の変動等を加味して算定

(1) SIPサーバーバコスト

(単位:千回)

区分	H30年度	備考
a. 既存ひかり電話網トラヒック	14,565	
b. 既存ひかり電話網トラヒックのうち、IGS接続機能相当	12,247	既存ひかり電話網と当社NGNひかり電話ユーザ間の通信を除く通信
c. 既存ひかり電話網コストにおけるIGS接続機能相当比率	84.1%	b ÷ a

(2) その他コスト

(単位:千時間)

区分	H30年度	備考
a. 既存ひかり電話網トラヒック	354	
b. 既存ひかり電話網トラヒックのうち、IGS接続機能相当	329	既存ひかり電話網と当社NGNひかり電話ユーザ間の通信を除く通信
c. 既存ひかり電話網コストにおけるIGS接続機能相当比率	92.9%	b ÷ a

#### (別紙4) QoS換算係数の設定

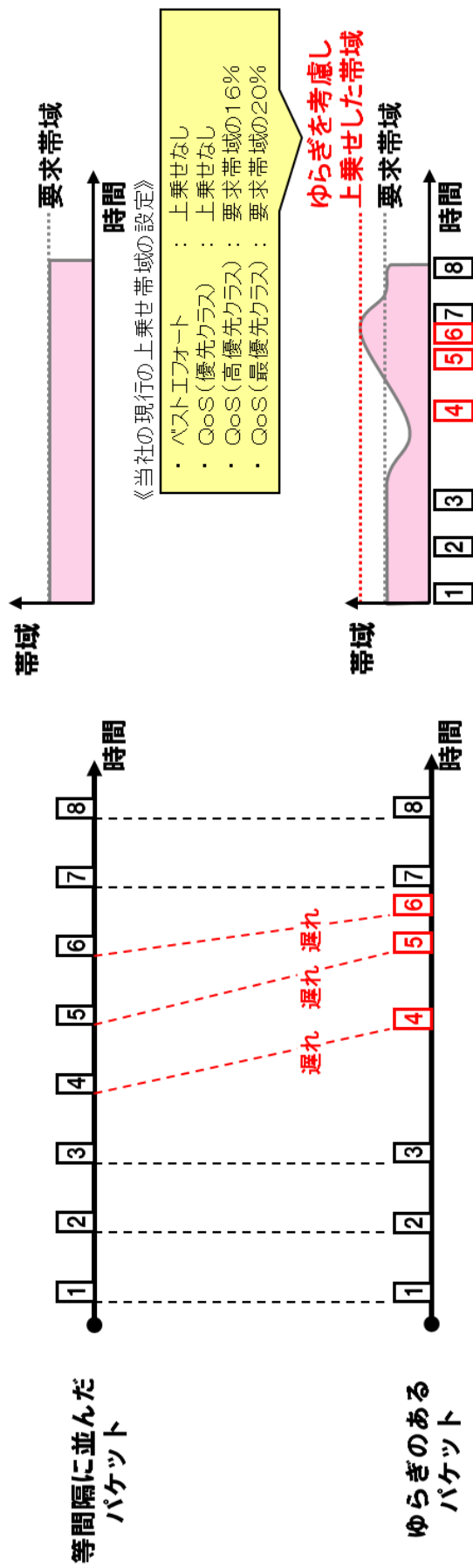
- QoS通信(高優先・最優先クラス)では「ゆらぎ」を吸収するために、通信要求時の帯域に対して帯域を上乗せして管理していることに着目し、QoSの有無・程度に応じたコスト差を設定。
- 具体的には、通信品質に関する法令や国際標準に定められている、遅延等の品質を確保するため、以下のような比率で上乗せ帯域を設定しています。

ベストエフォート・QoS(優先クラス) : QoS(高優先クラス) : QoS(最優先クラス) = 1.00 : 1.16 : 1.20

■ 等間隔に並んで送信されたパケットが、1つの装置で複数通信のパケットを束ねて転送する際に間隔がずれることを「ゆらぎ」といいます。

■ 「ゆらぎ」があると、パケットの間隔が詰まっているところより大きい帯域を使うこととなります。

■ こうした「ゆらぎ」を吸収するために、NGNでは、網管理上、通信要求時の要求帯域に対して上乗せした帯域で管理しており、品質が高いほど上乗せする率を高めています。



(別添1) 収容ルーターの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H28年度 実績	H29年度	H30年度	算定方法
営業費	0	0	0	H28年度と同
施設保全費	8,336	8,215	8,044	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	1,034	1,019	998	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	972	880	943	前年度値×取得固定資産構成比変動率に効率化を加味
通信設備使用料	85	87	88	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	307	287	266	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	3,683	3,516	3,336	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	81	90	89	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	39	48	47	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	14,499	14,093	13,763	



(別添2) 収容ルーターの固定資産

(単位:百万円)

		H28年度 実績	H29年度	H30年度	算定方法
機械設備	装置本体	37,149	37,743	38,101	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	取得固定資産	7,892	6,501	5,093	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
	その他	15,341	15,586	15,734	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	2,172	2,207	2,227	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	18,100	18,389	18,564	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	4,086	4,152	4,191	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	34,568	35,120	35,454	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	4,498	4,570	4,614	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	105,158	106,838	107,852	
	正味固定資産	18,648	17,430	16,125	

(別添3) 中継ルーターの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H28年度 実績	H29年度	H30年度	算定方法
営業費	0	0	0	H28年度と同
施設保全費	8,386	8,926	7,423	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	1,040	1,107	921	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	978	1,040	640	前年度値×取得固定資産構成比変動率に効率化を加味
通信設備使用料	86	94	81	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	309	366	356	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	3,433	3,765	3,615	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	85	100	832	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	41	52	791	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	14,317	15,398	13,868	

(別添4) 中継レータの固定資産

(単位:百万円)

		H28年度 実績	H29年度	H30年度	算定方法
機械設備	装置本体	37,525	41,177	35,305	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	取得固定資産	7,653	9,987	11,109	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
	その他	15,657	17,181	14,731	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	取得固定資産	2,207	2,421	2,076	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
	その他	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	18,337	20,122	17,252	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	4,141	4,544	3,896	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	35,033	38,442	32,960	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	4,557	5,000	4,287	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	106,552	116,923	100,248	
	正味固定資産	18,557	21,952	21,368	

(別添5) SIPサーバーバの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H28年度 実績	H29年度	H30年度	算定方法
営業費	0	0	0	H28年度と同
施設保全費	3,354	3,337	3,308	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	416	414	410	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	391	363	389	前年度値×取得固定資産構成比変動率に効率化を加味
通信設備使用料	128	131	134	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	124	120	117	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	1,473	1,413	1,340	装置本体及びグループは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	53	51	51	装置本体及びグループは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	35	32	32	装置本体及びグループは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	5,939	5,830	5,748	

(別添6) SIPサーバーの固定資産

(単位:百万円)

		H28年度 実績	H29年度	H30年度	算定方法
機械設備	装置本体	13,525	13,876	14,179	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	取得固定資産	2,677	2,326	2,015	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
	その他	7,780	7,982	8,156	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	1,395	1,431	1,462	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
	その他	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	7,346	7,536	7,701	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	1,659	1,702	1,739	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	14,036	14,399	14,714	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	1,825	1,873	1,914	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	42,688	43,794	44,751	
	正味固定資産	7,556	7,331	7,131	

(別添7) ゲートウェイルータ(中継局接続機能)の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H28年度 実績	H29年度	H30年度	算定方法
営業費	0	0	0	H28年度と同
施設保全費	48	48	46	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	6	6	6	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	6	5	5	前年度値×取得固定資産構成比変動率に効率化を加味
通信設備使用料	0	1	1	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	2	2	2	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	16	15	12	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	0	1	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	0	0	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	78	76	72	

(別添8) ゲートウェイルータ(中継局接続機能)の固定資産

(単位:百万円)

		H28年度 実績	H29年度	H30年度	算定方法
機械設備	装置本体	209	215	215	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	取得固定資産				前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産				—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	102	105	105	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	23	24	24	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	194	200	200	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	25	26	26	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	592	609	609	
	正味固定資産	79	81	77	

(別添9) メディアゲートウェイの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H28年度 実績	H29年度	H30年度	算定方法
営業費	0	0	0	H28年度と同
施設保全費	1,021	990	959	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	127	123	119	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	119	107	113	前年度値×取得固定資産構成比変動率に効率化を加味
通信設備使用料	10	10	10	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	38	35	32	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	397	353	302	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	17	14	14	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	8	5	5	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	1,729	1,632	1,550	



(別添10) メディアゲートウェイの固定資産

(単位:百万円)

		H28年度 実績	H29年度	H30年度	算定方法
機械設備	装置本体	4,625	4,622	4,617	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	取得固定資産				
	正味固定資産	611	474	340	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
その他	取得固定資産	1,874	1,873	1,871	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	260	260	259	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	2,241	2,239	2,237	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	506	506	505	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	4,281	4,279	4,274	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	557	556	556	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	13,021	13,012	13,000	
	正味固定資産	1,934	1,796	1,661	

(別添11) 収容ルータ(SNI等)の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H28年度 実績	H29年度	H30年度	算定方法
営業費	0	0	0	H28年度と同
施設保全費	253	253	256	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	31	31	32	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	29	26	28	前年度値×取得固定資産構成比変動率に効率化を加味
通信設備使用料	3	3	3	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	9	9	9	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	113	112	109	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	3	3	3	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	1	2	2	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	441	437	439	

(別添12) 収容ルータ(SNI等)の固定資産

(単位:百万円)

		H28年度 実績	H29年度	H30年度	算定方法
機械設備	装置本体	1,091	1,123	1,159	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	その他	257	239	218	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
線路設備	ケーブル	497	518	549	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	その他	71	74	79	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
合計	取得固定資産	3,182	3,289	3,422	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	589	582	577	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率

(別添13) 網終端装置 (ISP) の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H28年度 実績	H29年度	H30年度	算定方法
営業費	0	0	0	H28年度と同
施設保全費	10,318	11,142	11,600	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	1,280	1,382	1,439	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	1,204	1,221	1,324	前年度値×取得固定資産構成比変動率に効率化を加味
通信設備使用料	106	118	126	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	380	440	476	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	3,735	4,796	4,894	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	113	129	142	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	59	68	77	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	17,135	19,228	20,001	

(別添14) 網終端装置(ISP)の固定資産

(単位:百万円)

		H28年度 実績	H29年度	H30年度	算定方法
機械設備	装置本体	43,220	48,115	51,643	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	取得固定資産	9,699	11,808	12,901	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
	その他	19,726	21,960	23,570	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	3,145	3,501	3,758	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
	その他	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	21,712	24,171	25,943	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	4,898	5,453	5,853	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	41,405	46,095	49,474	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	5,400	6,011	6,452	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	126,063	140,340	150,629	
	正味固定資産	23,142	26,773	28,964	

(別添15) 伝送路の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H28年度 実績	H29年度	H30年度	算定方法
営業費	0	0	0	H28年度と同
施設保全費	1,753	1,839	1,871	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	641	671	683	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	587	578	570	前年度値×取得固定資産構成比変動率に効率化を加味
通信設備使用料	31	37	38	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	413	477	506	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	3,876	4,107	4,095	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	204	213	227	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	68	63	70	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	7,505	7,922	7,989	

## (別添16) 伝送路の固定資産

(単位:百万円)

		H28年度 実績	H29年度	H30年度	算定方法
機械設備	装置本体	43,701	46,869	49,278	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	その他	11,303	12,676	12,609	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
線路設備	ケーブル	14,165	15,162	15,941	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	その他	2,125	2,266	2,383	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
土木設備	取得固定資産	11,569	13,744	14,096	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	その他	464	779	1,188	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
建物	取得固定資産	261	310	318	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
	その他	74	88	90	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	15,944	18,942	19,427	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
	その他	2,858	3,396	3,483	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	18,020	19,025	20,003	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	その他	3,980	4,200	4,416	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	6,309	6,877	7,200	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	その他	2,742	2,965	3,111	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	109,969	120,928	126,263	
	その他	23,546	26,371	27,280	

(別添17) 音声利用IP通信網設備の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H28年度 実績	H29年度	H30年度	算定方法
営業費	0	0	0	H28年度と同
施設保全費	3,520	2,093	878	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	476	271	118	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	177	82	43	前年度値×取得固定資産構成比変動率に効率化を加味
通信設備使用料	24	14	6	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	189	107	56	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	1,388	785	322	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	181	177	51	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	71	110	18	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	5,956	3,529	1,474	



(別添18) 音声利用IP通信網設備の固定資産

(単位:百万円)

		H28年度 実績	H29年度	H30年度	算定方法
機械設備	装置本体	19,584	12,965	5,945	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	その他	916	487	276	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
線路設備	ケーブル	7,766	5,277	2,512	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	その他	909	616	292	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
土木設備	建物	4,848	932	578	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	その他	195	188	172	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
建物	取得固定資産	109	21	13	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
	正味固定資産	31	6	4	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	6,686	1,286	797	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	1,201	231	143	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	12,851	8,430	3,813	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	2,878	1,887	853	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	53,055	33,327	14,256	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	2,428	1,485	665	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
取得固定資産		104,900	62,237	27,913	
正味固定資産		8,558	4,899	2,405	







(参考2)

設備区分別固定資産明細表
(平成28年度継続会計をもとに算定)

Table with columns for asset category (e.g., Office equipment, IT equipment), item name, and numerical values for various metrics like acquisition and depreciation. The table is organized into sections based on equipment type and includes a summary row at the bottom.

(単位:百万円)

設備区分別固定資産明細表  
(平成28年度接続会計をもとに算定)

Table with columns for equipment type (e.g., 建設設備, 機械設備, 運搬設備), acquisition method (e.g., 取得価額, 売却価額), and various depreciation methods (e.g., 定率法, 定額法, 減価率法). The table contains multiple rows of data for different equipment categories and their financial details.

(参考3)

設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備の内訳)  
 (参考1-別表①)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等	一般第一種指定設備	収容ルータ	中継ルータ	SIPサーバ	ゲートウェイルータ	メテリアゲートウェイ	収容ルータ(SNI等)	網終端装置(VPN)	網終端装置(ISP)	収容イーサネットスイッチ	中継イーサネットスイッチ	ゲートウェイスイッチ	伝送路	音声利用IP通信網設備
費用の項目														
営業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設保全費	44,639	8,336	8,386	3,354	48	1,021	253	1,785	10,318	4,966	310	6	2,338	3,520
共通費	2,968	497	500	200	3	61	15	107	616	296	19	0	395	260
管理費	3,150	536	540	216	3	66	16	115	664	320	20	0	439	216
試験研究費	5,449	972	978	391	6	119	29	208	1,204	579	36	1	749	177
通信設備使用料	563	85	86	128	0	10	3	18	106	51	3	0	48	24
租税公課	2,193	307	309	124	2	38	9	66	380	183	11	0	574	189
減価償却費	22,790	3,683	3,433	1,473	16	397	113	870	3,735	2,526	140	2	5,012	1,388
固定資産除却費	938	81	85	53	0	17	3	25	113	47	3	0	329	181
(再)除却損	400	39	41	35	0	8	1	14	59	22	1	0	109	71
合計	82,690	14,499	14,317	5,939	78	1,729	441	3,194	17,135	8,968	542	9	9,882	5,956





(参考5)

設備区分別費用明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)

(参考1-別表①)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等      費用の項目	一般第一種指定設備			
	伝送路	右記以外	N G N	イーサネットフレーム伝送機能
営 業 費	0	0	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0	0
運 用 費	0	0	0	0
施 設 保 全 費	2,338	135	1,753	450
共 通 費	395	22	306	66
管 理 費	439	25	335	78
試 験 研 究 費	749	42	587	120
通 信 設 備 使 用 料	48	4	31	13
租 税 公 課	574	37	413	124
減 価 償 却 費	5,012	277	3,876	859
固 定 資 産 除 却 費	329	17	204	108
(再)除却損	109	5	68	36
合 計	9,882	559	7,505	1,818

(参考6)

設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等		一般第一種指定設備				
		伝送路	右記以外	NGN	イーサネットフレーム伝送機能	
資産の項目						
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
	市内電話機械設備	正味価額	0	0	0	0
		取得価額	1	0	1	0
	市外電話機械設備	減価償却累計額	1	0	1	0
		正味価額	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
	OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
	伝送機械設備	取得価額	60,622	3,452	48,330	8,840
		減価償却累計額	45,816	2,737	36,152	6,927
	無線機械設備	取得価額	14,806	714	12,179	1,913
		減価償却累計額	0	0	0	0
電力設備	取得価額	12,019	690	9,474	1,855	
	減価償却累計額	10,475	601	8,256	1,617	
電話番号案内設備	取得価額	1,544	89	1,218	238	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	82	5	60	17	
空中線設備	取得価額	38	3	28	8	
	減価償却累計額	43	3	32	9	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
線路設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
市内線路設備	取得価額	13,643	1,054	8,908	3,681	
	減価償却累計額	13,051	1,008	8,521	3,522	
市外線路設備	取得価額	592	46	386	160	
	減価償却累計額	2,897	224	1,889	784	
土木設備	取得価額	2,812	217	1,834	761	
	減価償却累計額	85	7	55	23	
海底線設備	取得価額	24,434	1,888	15,944	6,602	
	減価償却累計額	20,054	1,550	13,086	5,419	
建物	取得価額	4,380	339	2,858	1,183	
	減価償却累計額	1,587	123	1,033	431	
構築物	取得価額	1,439	111	937	391	
	減価償却累計額	148	11	97	40	
機械及び装置	取得価額	22,964	1,327	18,020	3,617	
	減価償却累計額	17,892	1,033	14,040	2,818	
車両及び船舶	取得価額	5,072	293	3,980	799	
	減価償却累計額	1,894	109	1,486	299	
工具、器具及び備品	取得価額	1,643	95	1,289	259	
	減価償却累計額	250	15	196	39	
リース資産	取得価額	57	4	43	11	
	減価償却累計額	49	3	37	9	
土地	取得価額	9	1	6	2	
	減価償却累計額	15	1	11	3	
建設仮勘定	取得価額	12	1	9	2	
	減価償却累計額	3	0	3	1	
無形固定資産	取得価額	926	54	716	156	
	減価償却累計額	703	41	542	119	
合計	取得価額	224	13	174	37	
	減価償却累計額	4	0	3	1	
建設仮勘定	取得価額	2	0	1	0	
	減価償却累計額	2	0	1	0	
土地	取得価額	2,468	143	1,934	390	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
建設仮勘定	取得価額	2,468	143	1,934	390	
	減価償却累計額	177	12	130	36	
無形固定資産	取得価額	0	3,310	0	0	
	減価償却累計額	177	12	130	36	
合計	取得価額	2,751	184	1,987	580	
	減価償却累計額	2,339	157	1,689	493	
合計	取得価額	412	28	298	87	
	減価償却累計額	146,541	9,269	109,969	27,304	
合計	取得価額	116,326	7,557	86,422	22,346	
	減価償却累計額	30,216	1,712	23,546	4,957	